

指定統計 第118号 企業活動基本調査票

(平成13年6月1日現在)

- ☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
- ☆ 調査の期日は平成13年6月1日現在です。記入内容は平成12年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じようとする目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査票は、貴社の所在地を管轄する経済産業局(沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局経済産業部)に、返信用封書にて郵送で提出してください。
- ☆ 調査票は、平成13年7月15日までに提出してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	電話番号(代表)	
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号()	都道府県 市区部 区町村(ビル名) 丁目 番地 号
(3) 資本金額又は出資金額【調査期日時点】	0101	千 百 十 億 千 百 万 円 億 億 億 億 万 円 貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。 外資比率(小数点第1位まで記入) 0102 . %
(4) 企業の設立形態及び設立時期	0103	今回初めて調査票を提出される場合、または平成12年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付け、()内に設立年を記入してください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他 設立年(西暦4桁: 年)
(5) 企業の決算月	0104	年1回 月 年2回 月 月

調査票申告者(企業の代表者)の氏名	記入者の氏名
所属部署	
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	電話() 局番(内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
消費税の取扱い(□内に✓を記入) → 税抜き <input type="checkbox"/> 備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	
0121 ☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内に✓を記入してください。	

(この欄は、経済産業省が使用します。)

経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課企業統計室

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区分	事業所数	常時従業者数(人)
本社機能部門	調査・企画部門 0201	
	情報処理部門 0202	
	研究開発部門 0203	
	国際事業部門 0204	
	その他の部門(総務、経理、人事等) 0205	
	本社機能部門計 0206	
本社・本店	鉱山事業部門 0207	
	製造事業部門 0208	
	商業事業部門 0209	
	飲食店部門 0210	
	サービス事業部門 0211	
	電気・ガス事業部門 0212	
	クレジットカード・割賦金融事業部門 0213	
その他の部門(上記以外の部門) 0214		
現業部門計 0215		
計 0216		
国内本社・本店以外	鉱業事業所 0217	
	製造事業所 0218	
	商業事業所(商業店舗、鉱業・製造業の支社、営業所等) 0219	
	飲食店 0220	
	サービス事業所 0221	
	電気・ガス事業所(製造事業所を除く) 0222	
	研究所 0223	
	情報処理事業所 0224	
	倉庫・輸送・配送等事業所 0225	
	クレジットカード・割賦金融事業所 0226	
	その他 0227	
	海外 海外支社、支店、駐在所等 0228	
	計 0229	
他企業等への出向者	0230	
合計	0231	
うち、パートタイム従業者	0232	

(注)「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(0216)」のみ記入してください。
「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。

(注)「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」「常時従業者数」とも記入してください。

(注)「他企業等への出向(0230)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注1)常時従業者には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の朝2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。
(注2)パートタイム従業者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業者のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。

(2) その他の従業者数 (年度末現在)

区分	従業者数(人)
臨時・日雇雇用者	0233
(受入れ)派遣従業者	0234

- (注1) 臨時・日雇雇用者とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者を含みます。
- (注2) 派遣従業者とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社・子会社・関連会社の状況

1) 子会社・関連会社の保有状況 (年度末現在)

出資比率	業種	子会社・関連会社の数	
		国内	海外
50%以上	0001		
100%未満 50%以上	0302		
50%未満 20%以上	0303		

注1 100%未満の場合に補助明細に記入し、右欄に併記してください。

注2 本欄には特記事項を記入してください。

2) 子会社・関連会社の新規設立

平成12年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

区分	新規設立(保有)社数	
	国内	海外
会社によるもの	0311	社
企業の買収によるもの	0312	社
その他(上記以外)	0313	社

注) 企業買収によるものは、発行株式総数、買収金(又は出資金)の50%超を所有した場合をいいます。50%超に至らない場合は「その他」に記入してください。

3) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

親会社(資本の資本または出資金の50%を超えて出資している会社)の資本に対する出資比率等を記入してください。

親会社に対する親会社の出資比率 ○小数第1位まで記入してください。→	0321	%
親会社が上場会社または店頭会社の場合は親会社の証券コードも記入してください。		
親会社の名称	0322	証券コード
親会社の所在地	0323	
親会社の業種名	0325	

注) 都道府県番号、西分館番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

4 資産・負債及び資本並びに投資

1) 資産・負債及び資本 (年度末現在)

科目	金額
現金・預金	0401
有価証券	0402
固定資産	0403
負債合計	0404
資本合計	0405
負債及び資本合計	0406

2) 関係会社への投資額等 (年度末現在)

区分	金額
関係会社への出資総額	0421
関係会社への出資総額	0422
関係会社への出資総額	0423
関係会社への出資総額	0424
関係会社への出資総額	0425
関係会社への出資総額	0426

注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び閉鎖会社をいいます。

2) 有形固定資産の増減

区分	金額
有形固定資産の当期取得額	0431
有形固定資産の当期除却額	0432
有形固定資産の当期増減額	0433

5 事業内容

1) 売上及び費用等 (年度末現在)

科目	金額
売上	0501
売上原価	0502
販売費及び一般管理費	0503
営業外収益	0504
営業外費用	0505
経常利益(公損失)	0506
特別利益(公損失)	0507

内訳を記入してください。

2) 費用の内訳(特掲)

科目	金額
支払利息	0511
情報処理・通信費	0512
賃借料	0513
運送費	0514
広告宣伝費	0515
リース料	0516
雑費	0517
損耗費	0518
支払利息・割引料	0519

注1) 各費用科目(支払利息・割引料を除く)による販売費及び一般管理費に属する経費と「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

注2) 支払利息・割引料は「営業外費用」のうち、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

注3) 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含まれます。

3) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料 (年度末現在)

科目	金額
支払リース料	0520

注) 平成12年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、期間限りのレンタル、チャーター等を含みません。

14) 売上高の内訳

「売上高(0501)」について、その内訳を次の「①」～「⑤」に「企業活動基本表発生分類表」の品目を最も近い事業の業種目目に対して、売上金額または収入金額の多い順に、その分類番号、主要な取引品名または事業の具体的な名称及び数量を記入してください。

(注)ア、品目又は事業の内訳金額は、それぞれ売上または収入額全体に対する割合(%)の合計を越えてはなりません。
イ、残りの金額は、その内訳が各分類にある場合は、分類区分を空欄にして「その他」に「計」として記入してください。

ウ、別分類に属するものは各行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は補記用紙に記入してください。

① 自給農産品・製造品売上高

分類番号	主 要 品 名	千円		千円	
		売上	収入	売上	収入
0531 自給農産品・製造品	〃				
	〃				
	〃				
	〃				
〃	その他				
計					

注 自給製造品であっても消費者が直接使用する場合には直接販売する場合は、「製造小売」として、「卸売・小売・飲食売上高」に記入してください。

② 加工業収入額

分類番号	主 要 品 名	千円		千円	
		売上	収入	売上	収入
0532 加工業	〃				
	〃				
	〃				
	〃				
〃	その他				
計					

③ 卸売・小売・飲食売上高

分類番号	主 要 品 名	千円		千円	
		売上	収入	売上	収入
0533 卸売・小売・飲食	〃				
	〃				
	〃				
	〃				
〃	その他				
計					

注 商品の販売が「卸売」か「小売」か、また飲食による売上か(飲食店)については、「ウ」に注意してください。

④ サービス事業収入額

分類番号	主 要 事 業 名	千円		千円	
		売上	収入	売上	収入
0534 サービス事業	〃				
	〃				
	〃				
	〃				
〃	その他				
計					

⑤ その他の事業収入額

分類番号	主 要 事 業 名	千円		千円	
		売上	収入	売上	収入
0535 その他の事業	〃				
	〃				
	〃				
	〃				
〃	その他				
計					

注 ア、リースカー、船舶、金融業、電気業、ガス業、不動産業、建設業等の事業による収入額(売上高)を記入してください。

6 企業間の取引及び海外取引

「海外」上の取引がない場合も、平卸の売上高、仕入品の取引税関コード、計(国内及び海外)売上の計(0601)及び計(国内及び海外)仕入額の計(0602)については、国内の数量を記入してください。

① 売上高・仕入品の取引税関

取引先	平卸		小売		製造業		建設業		その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国内										
海外										
計										

注 ア、関係会社には、平卸・小売・製造業の取引先を記入してください。
イ、個別の取引先については、平卸の小売・製造業の取引先を記入してください。
ウ、平卸・小売・製造業の取引先については、平卸の小売・製造業の取引先を記入してください。
エ、平卸・小売・製造業の取引先については、平卸の小売・製造業の取引先を記入してください。

② 地域別の輸出額及び輸入額

地域別	直接輸出額		直接輸入額	
	千円	千円	千円	千円
ア				
イ				
ウ				
エ				
オ				
カ				
ク				
ケ				
コ				
計				

注 ア、サービス取引(運輸、通信、建設、金融、金融、文化、観光等の各種サービス、研修等)は、サービスに該当するとして記入してください。
イ、地域別については、企業活動基本表発生分類表の「地域別」に該当する地域を記入してください。
ウ、商品別区分については、企業活動基本表発生分類表の「商品別区分」に該当する品目を記入してください。

③ 商品類別の輸出額及び輸入額

商品別	直接輸出額		直接輸入額	
	千円	千円	千円	千円
食品				
繊維				
金属				
機械				
電気				
化学				
石油				
鉄鋼				
その他				
計				

7 事業の外注状況

(1) 外注費(年度)

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
外注費												

(注) 1) 10) には「製造業用」「建設業用」「サービス業用」等の業種別に「製造業用」「サービス業用」等の業種別を記入してください。

(2) 貴社が現在外部委託を行っている分野(業種)について、該当する番号に○を付けてください。

- 情報処理関連
- 買入・仕入業務
- 子会社の監査業務
- 一般事務処理
- 福利厚生などの従業員福祉関連
- 税務・会計などの財務分野
- 社内研修などの従業員教育
- 受託・委託・受買などの海外業務
- 運送・配送・保管などの物流関連
- 賃貸・保安・保守などの施設及び周辺関連
- 研究開発関連分野
- 特になし

(3) 貴社が今後(1年間を見通して)外部委託を更に拡大したいと考えている分野(業種)について該当する番号に○を付けてください。

- 情報処理関連
- 買入・仕入業務
- 子会社の監査業務
- 一般事務処理
- 福利厚生などの従業員福祉関連
- 税務・会計などの財務分野
- 社内研修などの従業員教育
- 受託・委託・受買などの海外業務
- 運送・配送・保管などの物流関連
- 賃貸・保安・保守などの施設及び周辺関連
- 研究開発関連分野
- 特になし

4 業務提携の状況(年度)

貴社が他企業との間で持っている業務提携が以下の項目にありませぬある場合はその相手先企業数を記入してください。

項目	内容	相手先企業数	企業数
共同研究開発	021	社	社
共同生産	022	社	社
共同販売	023	社	社
共同配送	024	社	社

8 研究開発(年度)

項目	内容	金額	単位
自社研究開発費	0801		
委託研究開発費	0802		
委託研究費	0803		

研究開発費有形固定資産当期増加分額(0804)

(注) 0801 には「有形固定資産の当期増加分額(0803)のうち研究開発に係る金額を記入してください。
なお、資本金引当額以上の金額で、総務、左の「平成13年科学技術研究開発費」を提出されている企業については、この調査事項(0801)について記入の必要はありません。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況(年度末現在)

内容	所有しているもの		使用しているもの	
	件数	権利	件数	権利
特許権	0901	件	件	件
実用新案権	0902	件	件	件
意匠権	0903	件	件	件

(注) 使用しているものには、他社に供与しているものを除くことができます。

(2) 技術取引(年度)

内容	年度	件数		支払金額		受取金額	
		導入	供与	円	千円	円	千円
特許権	国内(0911)	件	件				
	海外(0912)	件	件				
実用新案権	国内(0913)	件	件				
	海外(0914)	件	件				
意匠権	国内(0915)	件	件				
	海外(0916)	件	件				
著作権	国内(0917)	件	件				
	海外(0918)	件	件				
うち、ソフトウェア	国内(0919)	件	件				
	海外(0920)	件	件				
その他	国内(0921)	件	件				
	海外(0922)	件	件				

(注1) 件数、金額とも当該年度の導入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。
(注2) 導入件数、供与件数は集積のものを含めて記入してください。

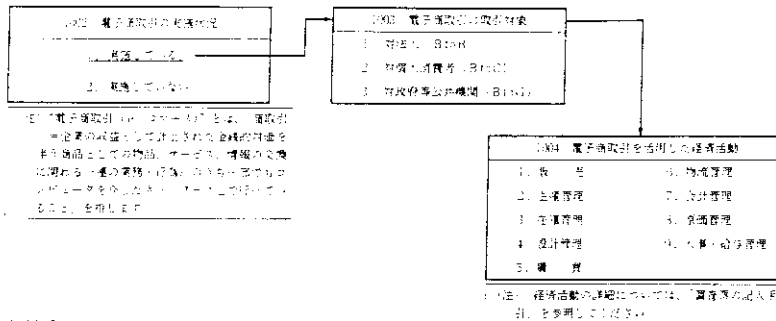
10 情報化の状況

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無(年度末現在)
該当する番号に○を付けてください。

- 企業内でコンピュータ・ネットワークを利用している。自己管内に構築するLAN等のネットワーク。
- 特定企業間でのコンピュータ・ネットワークを借用している。単独企業間の構築するネットワーク。
- 特定企業間でのコンピュータ・ネットワークを利用している。特定企業間の構築するネットワーク。
- 未利用ではない。

(2) 電子商取引(「eコマース」)の実施状況(年度)

貴社における事業活動において電子商取引を実施しているか。該当する番号に○を付けてください。
また、(1)に該当している場合は取引相手は、貴社における電子商取引の取引対象、貴社が商取引に直接関係している経済活動に直接関係する番号に○を付けてください。



(3) 情報化関連投資の状況

(1) 投資対象の種類(年度)

貴社では、情報化関連のためのどのような投資をしましたか。該当する番号に○を付けてください。

- コンピュータ・OA関連機器等(ハードウェア)の導入(リース契約を含む)
- ネットワーク環境整備
- クライアント・サーバー・システムの構築
- ソフトウェアの開発・導入
- その他

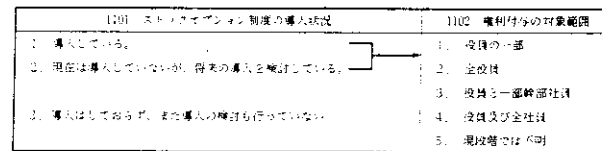
(2) パーソナルコンピュータ(手のひらサイズの携帯用端末、ワープロ専用機を除く)の保有台数(年度末現在)

保有台数	1006
------	------

11 企業経営の方向(年度末現在)

(1) ストックオプション制度(あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利)の導入について

貴社ではストックオプション制度を導入していますか。該当する番号に○を付けてください。
また、「制度の導入状況」において、「1」導入している、「2」現在導入していないが、将来の導入を検討しているに貴社が該当する場合は、ストックオプションの「権利付与の対象範囲」について、該当する番号に○を付けてください。



(2) 貴社の経営組織の形態について

(1) 貴社の現在の経営組織形態について、該当する番号に○を付けてください。

- 事業部制
- カンパニー制、社内分社制
- 上記1)～2)以外

(2) 持株会社の検討状況について、該当する番号に○を付けてください。

- 設立した。
- 設立の検討を行っている。
- 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。
- 設立の検討を行う予定はない。